

(3) 研究開発分担者 所属：大阪大学歯学部歯学研究科

研究開発分担者役職 氏名：准教授（テーマリーダー）野原幹司

研究開発分担者 所属：あおぞら診療所

研究開発分担者役職 氏名：院長（テーマサブリーダー）川越正平

分担研究開発課題名（実施内容）：有効連携事例ガイドブック作成と周知

研究開発成果の内容

摂食嚥下に関する有効連携事例を収集し、それらを踏まえて連携のガイドブックを作成する。さらにガイドブックを周知する。

研究開発項目の実施状況及びマイルストーンの達成状況

A. 研究目的

摂食嚥下・栄養に関する多職種連携の必要性が言われている。しかしながら、連携を意図しても参考となる資料も少なく、「どうやって連携を始めたらいいかわからない」「連携を始めたがうまくいかない」といった声があがっている。そこで、本研究では、地域での栄養・摂食嚥下に関する多職種連携を推進することを目的に、連携を始めるときの指標となるような有効連携事例ガイドブックの作成を行なった。

B. 研究方法

2015年9月に医療資源マップのサイトにて公開した「連携有効事例集」をもとにガイドブックの作成をおこなった。作成に先立ち、高齢者施設の有効事例が少なかったため、本事業の研究者から高齢者施設の有効事例を再度募集した。募集した中から4施設の報告を追加し、ガイドブック作成の参考とした。

4施設を追加した有効事例報告の中から、とくに項目「地域への啓蒙に効果的であった取り組み、取り組みが軌道にのるための工夫、苦労した（している）点、今後めざす目標、から共通する取り組み・工夫を抽出した。加えて、独自の取り組み・工夫であっても有用と思われるものを抽出した。

抽出した内容を、

(A): はじめに（連携に基礎となる知識・力）

(B): 連携立ち上げのポイント

(C): 軌道にのせるための工夫

(D): 地域連携の運用のコツ

(E): 連携が進んだら～次のステップとして

の5項目に分け、参考となる写真や表を取り入れてガイドブック（案）を作成した。

ガイドブック（案）を研究分担者（野原，川越）および研究開発担当者（戸原）でブラッシュアップし有効連携事例ガイドブックの完成とした。

C. 研究結果

有効連携事例ガイドブックを作成した（章末に掲載）。加えて連携の参考になるように、具体例として連携有効事例5件（病院1件，クリニック1件，介護老人保健施設2件，介護老人福祉施設1件）に掲載した。このうち3件は昨年度の連携有効事例集からの再掲である。

D．考察

今後、今回作成したガイドブックを用いて、来年度予定している多職種連携推進のための研修会を開催する予定である。ガイドブック公表の方法については、摂食嚥下関連医療資源マップのサイト上に掲載しダウンロードできるようにしている。ガイドブックの作成と周知についてのマイルストーンは遅延なく達成した。

E．結論

昨年度に引き続き有効連携事例を収集することに合わせて、有効連携事例ガイドブックを作成することができた。またガイドブックはサイトからダウンロードして利用できるようにすることができた。

F．健康危険情報

現在のところ報告すべき情報はない。

地域連携推進ガイドブック

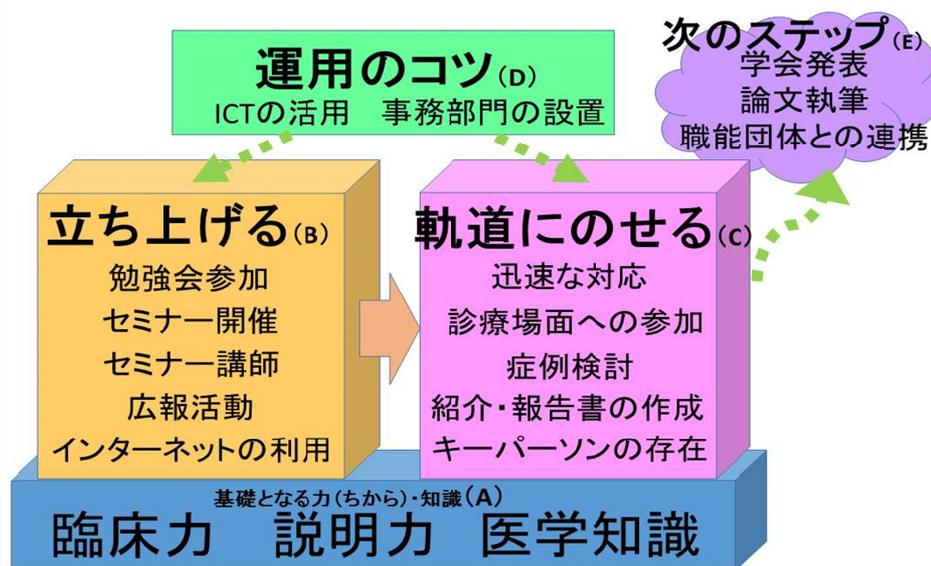
～高齢者の摂食嚥下・栄養を地域で支える～

序文

超高齢社会を迎えた日本では、高齢者の摂食嚥下・栄養障害への対応が喫緊の課題です。これまで摂食嚥下や栄養への対応というと、どちらかという病院を主体に行われてきており、NSTや摂食嚥下チームなどを有する病院も多く見られるようになってきました。しかしながら、摂食嚥下障害や栄養障害への対応は、病院だけで完結するものではなく、退院後、すなわち在宅や施設で生活している高齢者に対しても必須のケアです。

摂食嚥下・栄養への対応は、病院でもチームで対応されることが多いように、単独の職種や診療科ですべてを網羅することは不可能です。在宅や施設においても同様です。単独のクリニックやステーションだけで対応できるものではなく、高齢者に関わるさまざまな医療・介護機関の連携で成り立つものです。

このガイドブックは、そういった地域での摂食嚥下・栄養の連携を始めるにあたり、有効な地域連携を行っているクリニックや施設からの聞き取り調査から、スムーズに展開するためのポイントをまとめたものです。臨床知識や熱意だけを持って「連携したい!」といっても、なかなかうまく回らないのが地域連携です。このガイドブックを参考にすることで、摂食嚥下・栄養の地域連携が進み、高齢者が安心して暮らせる地域が増えれば幸いです。



地域連携推進のイメージ

地域連携を行っていくには、土台となる基礎的な力や知識が必要です(A)。その上で、連携を立ち上げ(B)、立ち上がった連携が軌道にのるように(C)取り組んでいきます。それら連携を進めていくには、運用のコツ(D)がいります。うまく連携が回るようになったら、次のステップとして(E)、それを地域全般や他の地域にも広めていきましょう。

はじめに

まず、摂食嚥下・栄養に関する臨床知識・技術を身につけておくことが必須です。もちろん、初めから完璧な臨床力は身に付けられるものではなく、他職種・機関と連携しつつ学んでいくものも多くあります。

「地域連携」というある意味新しい分野を始めるとなると、既存の知識・技術だけで挑んでもなかなかうまくいきません。地域連携を進めるには、患者だけでなく他職種が欲する知識や技術、情報を提供できなければならず、必要最低限の臨床力は書籍やセミナーなどから自助努力で会得しておく必要があります。

おおよその目安としては、摂食嚥下障害や栄養障害の患者さんが実際に紹介・入所されてきたときに対応できるだけの臨床力、診察結果を患者及びその家族や介護者に説明する力、他職種と会話できる一般医学知識、が身についているとよいでしょう。もしくは連携を進めつつ、同時進行でそれらのレベルを目標に研鑽することが求められます。

地域連携を始めましょう

～連携立ち上げのポイント

「摂食嚥下・栄養に関する臨床力はある程度身についた。さあ！連携を始めよう！」といっても、どこから始めればいいのか、どうすれば連携を広められるのか、効率よくスタートさせるのは案外難しいものです。「連携したいけれど他施設から連携依頼がこない」、「嚥下診療を依頼するところが

ない」といった声もよく聞かれます。摂食嚥下や栄養の連携といっても、実際に連携するところと知り合わなければ始まりません。まずは「存在を知ってもらう」「臨床を知ってもらう」といったネットワーク作りから始まります。ここでは連携を広めるきっかけとなる取り組みについて解説します。

1. 勉強会、研究会への参加（図1）

さまざまな勉強会や研究会が地域レベルで開催されています。そういう場には参加して自分の名刺や所属施設のパンフレットを配りましょう。また、質疑応答の場があれば積極的に発言して、まず存在をアピールするところから始めるとよいでしょう。すぐに効果は出ないかもしれませんが、まず周りに知られないことには連携は始まりません。

2. セミナーの開催

少しハードルが上がりますが、自施設主催で勉強会やセミナーを開催するのも効果的です。セミナーのテーマはどんなものでもいいですが、できれば摂食嚥下・栄養に関するもの（摂食嚥下、口腔ケア、料理、脱水・熱中症、褥瘡、低栄養など）がいいでしょう。一部に自施設・クリニックの臨床・存在をアピールできるような時間を設けておきましょう。

また、セミナーを開催することで、施設・クリニック内にもアピールすることができます。立ち上げのときは、摂食嚥下のコアメンバーとその他職員、職種間（看護と介護など）で取り組みに対する「温度差」が生じてしまうことがあります。



(図1．摂食嚥下セミナー風景)

セミナーを開催することで取り組みが共通認識となり、温度差が改善されることがあります。

3. セミナーの講師担当 (図2)

これは希望してできるものではありませんが、セミナー講師の依頼があったときには積極的に受けましょう。自施設開催ではないセミナーの講師をすることは、自分のネットワーク以外の人たちに存在をアピールできる絶好の機会です。講師の準備

はスライド作りなどでかなり時間が取られてしまいますし、人前でしゃべるのも慣れないと大変ですが、依頼があったときは貴重なアピールチャンスです。ぜひ引き受けましょう。

4. 訪問看護ステーションや地域ケア事業所などへの広報

地域連携は、訪問看護師やケアマネージャーがキーパーソンとなることが多くあります。それら職種の中かで認知度が高まれば、飛躍的に連携が広がります。訪問看護ステーションや地域ケア事



(図2．セミナー講師の担当風景)

業所などへ直接出向き、自施設のアピールができるといいでしょう。ただ話をするだけよりも、自施設のパンフレット(図3)や患者さんをピックアップするためのスクリーニングシート(表1)などを配布できると相手の印象に残ります。この広報は事務職が行ってもかまいませんが、実際に臨床を担当する医療者が行った方が、具体的な話ができるのでさらに効果的でしょう。



(図3．施設パンフレット例：平成歯科クリニック)

- 食事中や水分をとるとき、むせたり咳込むことがある。
- がらがら声や鼻に抜ける声など、声が変わった。
- 飲み込むことが苦しいときがある。
- のどに食べ物が詰まった感じがする。
- 唾液が口の中にたまることがある。
- 舌の上が白っぽくなっている。
- バサバサしたり弾力のあるものが食べにくい。
- よく咳をする。
- 体重が減った。

(表1 . スクリーニングシート例：東京都多摩立川保健所)

摂食・嚥下指導が受けられる医療機関リスト掲載ホームページ

- 高齢者の摂食嚥下・栄養に関する地域包括的ケアについての研究(本研究班)
 摂食嚥下関連医療資源マップ: <http://www.swallowing.link/>
 ・都道府県別検索可能、嚥下訓練、VE、VF、訪問診療が可能な施設の検索可能
- NPO法人PEGドクターズネットワーク
 摂食・嚥下指導医療機関 県別登録リスト: <http://www.peg.or.jp/hospital/engelist.html>
 ・地区別検索可能、各医療機関の詳細情報の記載有
- NPO法人 摂食介護支援プロジェクト
 食医マップ: <http://npo-dhp.org/food-physician/>
 ・都道府県別検索可能、各医療機関の詳細情報の記載有、医療機関の地図情報有

(表2 . 医療機関検索ができるHP)

5. インターネット情報などの利用

各種職能団体や NPO 法人，一部の企業などのホームページには，摂食嚥下障害や栄養障害に対応できる病院・クリニックの一覧を提示しているところがあります．連携できる医療機関を探している施設や事業所などは，それらホームページを利用するのも一法です(表2)．

地域連携をスムーズに行うために～軌道 にのせるための工夫

実際に連携がスタートしたら，今後はそれをきっかけに，さらに強固な連携になるよう努めましょう．一度，連携の依頼があっても，そのとき，その後の対応に難があれば，それ以降の連携は途絶えてしまいます．

地域によっては、軌道によってコンスタントに連携が回るようになるには1～2年かかるところもあります。地域連携は「立ち上げて終わり」ではありません。ここでは連携が立ち上がったあと、連携を軌道にのせるための工夫を解説します。

1. 迅速な対応

いざ連携の依頼があり患者さんが紹介されたとしても、こちらの対応が遅いと依頼をしてきた連携相手は氣勢がそがれるでしょう。患者さんの状態は日々変化します。連携相手は「診てほしい」と思ったときに「診てほしい」のです。タイミングを逃さないように、できるかぎり迅速に対応できるようにしましょう。もし対応が遅れるときは、遅れる理由といつ対応できるのかをちゃんと申し送っておくのがマナーです。

2. 診療場面への参加

可能であれば連携チームメンバーは診察に参加しましょう。そうすると具体的に摂食嚥下障害や低栄養に対して、どういう診察が行われるのかをメンバーが具体的に理解できます。そうすると、診療のイメージができるので、それ以降の連携がしやすくなります。

施設ではミールラウンドといって、食事場면을多職種で見て、問題点があれば改善方法を協議する、という取り組みを行っているところがあります。多職種の積極的な参加が望まれます。

嚥下内視鏡などの画像検査のときにチームメンバーが立ち会えると、その患者さんの嚥下機能をメンバーが目で見えて理解できるので、その所見に基づいたケアやリハビリテーションを進めやすくなります(図4)。やはり文章でケアやリハビリを申し送るよりも、検査所見を共有した方が、臨場



(図4. 嚥下内視鏡の画像検査風景)

感が出るため連携は強固になります。

3. 所見の申し送り、症例検討(図5)

ひとりの患者さんであっても、見る職種が異なれば視点が異なります。自分がベストだと思う治療方針であっても、他の職種・他の施設においては実行不可能なことも多々あります。治療方針は押し付けではなく、関連する医療者・介護者の合議で決定されるのが理想です(もちろん患者さん、ご家族の希望も取り入れた上で)。とくに嚥下内視鏡などの検査を行った場合には、「検査しました。食事内容はソフト食にしてください」というのではなく、「検査結果からはソフト食が理想だと思いますが、それでいいでしょうか?」といった話し合いができるといいでしょう。こちらが依頼される側にまわったときも同じです。治療方針を鵜呑みにするのではなく、話し合った上で方針を決定するようにしましょう。

可能であれば症例検討といった形で治療方針が決定できると、さらに連携はスムーズに進みます。



(図5．症例検討会の様子)

常に「どうすれば現場に落としこめるか」を考えながら申し送りや症例検討をするのが重要です。

4. 紹介状・報告書の作成

どうしても診察場面に同席できない職種もいます。とくに主治医と診察時間を合わせるのは至難の業でしょう。その場合は、できるかぎり分かりやすい紹介状を作成し、送付しましょう。読んだだけで嚥下機能が理解できるような紹介状が書ければ、その主治医も動きやすくなりますし、今後の連携・新規患者さんの紹介にも繋がってきます。

摂食嚥下・栄養は日々のケアに関することですので、特定のメンバーだけでなく、全職種で所見や要点を共有する必要があります。そのためにも報告書を詳細に分かりやすく作成し、全職種が参照できるようにしておきましょう。

5. キーパーソン(コアメンバー)の存在

特養や老健などの施設と医療機関が連携するとき、施設側にキーパーソンが存在するとスムー

スになります。毎日、同じ医療機関が同じ施設に行くことは事実上不可能なことが多く、訪問頻度は週に1回かそれ以下になります。医療機関が施設に行かない間、指示したことが実行できているかどうか、患者さんに変化がないかをモニタリングし、もし大きな変化があったときには医療機関に連絡ができるようなキーパーソンがいるのが理想です。施設においても、直接医療機関に相談するのはハードルが高いですが、「キーパーソンに相談すればよい」という流れができれば、施設内連携もスムーズになり、新規患者さんのピックアップにも繋がります。

キーパーソンは、看護師に限らず、歯科衛生士や栄養士、セラピスト、介護職など、どの職種でも摂食嚥下・栄養の知識があれば可能です。施設と医療機関との連携は、このキーパーソンの存在、働きに左右されるといっても過言ではありません。

ただし注意点が一つあります。「キーパーソンやコアメンバーに任せておけばよい」という雰囲気になってしまうと、日常のケアが回らなくなります。キーパーソンやコアメンバーが孤立しないように、日ごろから施設内でのスムーズなコミュニケーションが取れるよう周りも支援しましょう。

地域連携の運用のコツ

連携は他の施設やクリニックとの密なやり取りがポイントです。そのためには、自院内・施設内のネットワークだけでなく、施設間のネットワークを整備する必要があります。ここでは、院外(施設間)ネットワーク作りに有用なノウハウを紹介します。

1. ICT の活用

連携は顔の見える関係が望ましく、顔を合わせて打ち合わせや申し送りができるのが理想です。しかし、各連携職種はそれぞれの仕事で忙しく、お互い時間を合わせて集まることは困難なことがあります。そこで有用なのが ICT の活用です。SNS やメーリングリストなどを有効に活用することで、直接会うことができなくても密な情報のやり取りが可能になります。ICTの欠点としては、ネットを介して情報をやり取りするというセキュリティの問題があります。また、ICT を十分使いこなせない苦手な人もいます。これら欠点への対策が十分行えれば、ICT は地域連携に非常に有効なツールとなります。

2. 事務部門の設置

連携を進めていくと他院・施設とのやり取りや必要書類が多くなり、医療・介護専門職にとっては専門ではない事務仕事が増加します。数が少ないうちは医療・介護専門職が事務仕事を行うのも一法ですが、数が増えてくると回らなくなります。連携の拡大・充実を考えると事務部門の設置を考慮しましょう。有効な連携事例調査の結果においても、連携の拡大・充実のために事務部門を設置したところが多くありました。

連携が進んだら

～ 次のステップとして

有効な連携ができるようになれば、さらに充実した連携を目指しましょう。そして、その取り組みを広げていきましょう！自身に関わる連携だけでなく、有効な連携の輪を他に広めていくことも

連携推進には必要です。有効な連携が日本中に広まることを目標に！

1. 学会発表、論文執筆（図6）

連携が進んだら、ぜひそのノウハウを学会演題や論文、雑誌の記事として発表しましょう。それらが他職種の目に留まることで新しい連携が生まれることも多々あります。また、連携の取り組みをまとめることで、次のステップや進むべき方向性が明確になります。



（図6．学会発表風景）

こちらが学会や論文で情報を発信することによって、他で同じように連携を進めているところから質問やアドバイスを受けることもあるでしょう。そうすることで、連携をさらにブラッシュアップすることができます。

2. 職能団体との連携

次の段階として、自分の属する職能団体とも有効な連携が取れるといいでしょう。職能団体を巻き込めると大きな組織同士の連携も可能となり、地域連携がシステムとして広がります。また職能

団体全体の活性が上がるのも利点でしょう。

他職種と大規模な連携を取りたいときは、個々の施設・クリニックで動いていても限界があります。職能団体として動けると、職能団体間での連携が進み、結果として大規模な連携システムが可能となります。一朝一夕で組織間連携を構築するのは難しいですが、連携が取れたときの地域へ及ぼす効果は絶大です。

おわりに

地域で有効な連携が取れている医療・介護機関へのアンケート結果に基づき、連携を進めていく

ための「コツ」を集めてみました。すべて実践・経験から得られたコツですので、もし今連携が進まずに困っている方にとっては、どこかに今つまづいているポイントが見つけれられるのではないのでしょうか？

もちろん、ここで網羅した以外にも、「趣味が一緒だった」、「食事会で盛り上がった」、「子どもが同じ学校だった」といった、「人どうしの繋がり」で連携が進むこともあるでしょう。それも紙面には現れない連携の大きなポイントであり、醍醐味でもあります。人と人との繋がり連携を生むのですから。

「連携」始めましょう！

